

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 9 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全休像を記述⇒	妊婦とその夫を対象とし、1コース4回・年6コース飯岡保健センターにて開催する。 <目的> ・妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図る。・父母が協力し合って、子育てをしていこうという意識を高める。 ・妊婦や夫同士の交流を図り、育児の仲間作りを行う。 <内容> 1回目:他己紹介・妊娠中の過ごし方・情報交換・タバコの害・妊婦体操・歯の健康・食事調査 2回目:妊娠中の栄養・調理実習・ビデオ鑑賞 3回目:お産の経過とリハール・家族計画・母乳育児・おもちゃ作り・先輩ママとの交流・赤ちゃん抱っこ体験 4回目:産後の諸手続き・ビデオ鑑賞・新生児の特徴・妊婦体験・沐浴実習 【業務の流れ】 対象者抽出→通知→会場準備→実施→片付け→事後処理(入力・報告)

(2)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
臨時雇用賃金+交通費		千円	67	72	25			
消耗品		千円						
通信運搬		千円						
計		千円						
(育児支援事業費案分)		千円	67	90	120	164		
② 延べ業務時間の内訳		千円	134	162	145	164	0	0
【準備】通知 資料等準備 会場準備		人	0.06	0.06	0.06	0.06		
【当日】教室開催時間(教育・相談等)		時間	130	130	130	130		
【事後】事後処理		千円	494	494	494	494	0	0
計130時間		千円	628	656	639	658	0	0
		千円	628	656	639	658	0	0

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	23年度実績(23年度に行った主な活動) ・妊娠・出産についての健康教育 ・歯科、栄養についての健康教育・実習 ・先輩ママとの交流、赤ちゃん抱っこ体験 ・妊婦体験、沐浴実習、情報交換等 24年度計画(24年度に計画している主な活動) ・テキストを低価格なものへ変更して実施 ・禁煙教育の強化(ニコチン依存度チェック等) ・アンケートの作成、実施。内容について随時検討	両親学級開催回数	回	6コース 24	6コース 23 ※震災のため1回中止	6コース 22 ※震災のため2回中止	6コース 24		
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	初妊婦とその夫、および希望者 (第2子、祖父母等も含む)	市内初妊婦数	人	244	228	229	230		
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	妊娠・出産への知識を深め、安心して健やかな妊娠生活を送ることができる。また教室への参加により仲間を作ることができる。	初妊婦参加者数	人	86	100	97	100		
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
	孤立せずに地域の中で安心して楽しく子育てに臨むことができる。	子育てが楽しいと感じている保護者の割合	%	92	93	95	95		
上位目的		出生率	%	7.8	7.6	7.6	7.8		

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成9年度に母子保健法に基づく、母子保健事業や保健指導が県から市町村へ移管されたため。(母親学級としては昭和40年代後半から実施していたようだが、詳細は不明。)	転出入や核家族化が進む中、初めての妊娠・出産で不安を抱える妊婦が増えていると考えられる。また、サポート体制が整わずに母の負担が大きくなる傾向があり父親の育児参加が求められる時代となっている。現在、4回目も平日に実施しているが、両親揃っての参加が多く見られている。	「妊娠・出産のことについてよく知ることができよかった」「妊婦体験で夫に大変さを分かってもらえてよかった」「同じ時期に出産を迎える友達ができてよかった」等の意見が多い。また「夫が休めなかったので土日開催にして欲しい」との声も時々聞かれる。

事務事業名	育児支援事業 両親学級	課名	健康管理課	班名	支援班
-------	----------------	----	-------	----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	妊娠中から出産・育児への不安が軽減し、仲間作りもでき、安心して子育てができ、虐待予防にもつながっている。また、毎回母子健康手帳を返却しながら個別相談の時間もとっており、相談の場にもなっている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	妊娠出産経験のない初妊婦は知識も十分でなく不安も強いと考えられるため優先して対象とする。また、随時希望者も対象として受け入れているため妥当と判断する。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？	母子保健法で方法は決定されていないが、市町村が行うべきこととなっている。地域の仲間作りができることが市で実施する両親学級の特徴であるため、外部委託ではなく市が実施することが望ましい。
	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？	乳児健診時の健診票の間診項目で「毎日が楽しい」「負担は増えたが楽しい」と回答する者が年々、増加傾向にあり95%を占めており、目標に達していると考ええる。更なる向上を図りたい。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】	次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとうか？	参加者へのアンケート等で、市民のニーズも加味して内容を随時変更することで成果は向上すると考えられる。以前はアンケート実施していたが、H22・23年度は実施していないため、再度アンケートを作成し参加者の満足度など把握し改善点を明確にしてい必要がある。禁煙教育もやり方を変えることで成果が向上する可能性がある
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ↳ (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	病院等での同事業との統合は、目的も違い難しいため市で実施していく。 ハイリスク妊婦等で病院との情報交換が必要な場合には連携は図れている。
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど)	テキストを前年度よりも低価格なものへ変更したが、さらに参加者の自己負担という形も検討可能である。
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？	3回目の呼吸法と4回目の新生児の特徴、沐浴指導については既に臨時職員(助産師)が実施している。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	定員制ではないため、希望者が多くても随時受け入れ対応できており公平と判断できる。また、原則初妊婦や転入者を対象としているが、第2子以降でも希望者は受け入れており公平と判断できる。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果		(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	H22・23年度とアンケート未実施であり、参加者の満足度や改善点等の質的な評価が十分行っていない。今後、アンケート内容を見直し、再開することで事業評価を行い、住民のニーズに合った内容にしていきたい。
② 有効性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
③ 効率性	☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1)今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3)改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	
☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☒ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止	☐ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:医療機関と必要時情報交換) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 費用負担の適正化		
(2)改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？			
①今年度、アンケートの内容を検討し、アンケートを作成する。年度途中からでも可能であればアンケート実施し、評価し次年度につなげる。 ②事業費削減としてH26年度までにテキストの有料化を検討する。(今年度、半額のものに変更しコスト削減した) ③禁煙教育の内容について現在追加したところであり、参加者の反応を見ながら次年度更に検討していく。			
(4)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		成果	
①アンケートを再開し、参加者の意見を参考に内容を検討し改善していく。			
②			
③			
④			